



# 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日  
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 フジクラ

コード番号 5803 URL <http://www.fujikura.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 長浜 洋一

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート企画室長

(氏名) 小田 康之

TEL 03-5606-1112

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	509,081	△2.4	13,383	△20.8	9,156	△44.2	△6,232	—
23年3月期	521,832	3.6	16,891	△5.8	16,397	△0.8	9,383	265.5

(注) 包括利益 24年3月期 △6,594百万円 (—%) 23年3月期 1,094百万円 (△71.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
24年3月期	△17.28	—	△3.5	1.9	2.6
23年3月期	26.02	—	5.2	3.4	3.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 851百万円 23年3月期 1,893百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年3月期	489,479	184,235	35.2	478.06
23年3月期	482,427	192,750	37.6	502.93

(参考) 自己資本 24年3月期 172,354百万円 23年3月期 181,325百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	37,019	△29,157	1,688	59,083
23年3月期	17,255	△31,770	11,869	49,216

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
23年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00	2,163	23.1	1.2
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	1,803	—	1.0
25年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		45.1	

## 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	240,000	△10.5	5,000	△21.0	3,000	△38.8	0	—	0.00
通期	500,000	△1.8	13,000	△2.9	9,000	△1.7	4,000	—	11.09

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	360,863,421 株	23年3月期	360,863,421 株
② 期末自己株式数	24年3月期	342,099 株	23年3月期	329,018 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	360,527,113 株	23年3月期	360,556,617 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	289,342	△9.3	△8,631	—	813	△92.5	△1,104	—
23年3月期	318,979	5.3	356	—	10,828	12.4	10,279	357.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△3.06	—
23年3月期	28.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	361,400	135,857	37.6	376.72
23年3月期	338,586	138,950	41.0	385.28

(参考) 自己資本 24年3月期 135,857百万円 23年3月期 138,950百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来の業績に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成24年5月9日(水)アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会のプレゼンテーション資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(セグメント情報等) .....	21
(重要な後発事象) .....	23
(開示の省略) .....	23
5. 個別財務諸表 .....	24
(1) 貸借対照表 .....	24
(2) 損益計算書 .....	27
(3) 株主資本等変動計算書 .....	28
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	31
6. その他 .....	31
(1) 役員の変動 .....	31

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

2011年度のがわが国経済は、東日本大震災の混乱の中でのスタートとなりましたが、寸断されたサプライチェーンの立て直しが比較的順調に進んだことで企業の生産活動も早期に回復し、景気は緩やかに持ち直しました。海外は、中国など新興国では内需を中心に景気拡大が続いたものの、米国の景気は弱い回復にとどまり、欧州は停滞しました。

このような状況のもと、当社グループの業績は、昨年10月にタイ王国で発生した大規模な洪水により主要生産拠点の約8割が冠水して主力であるFPC（フレキシブルプリント配線板）を中心に生産能力を喪失したため、電子分野の売上高が大幅に減少したこと等により、全体の売上高は、5,090億円（前年度比2.4%減）となりました。利益面では、タイ王国での洪水の影響に加え、為替や銅価格の影響を受け、営業利益は133億円（前年度比20.8%減）、経常利益は91億円（前年度比44.2%減）となりました。

また特別利益として受取保険金154億円、特別損失としてタイ王国の洪水による災害損失など合計280億円を計上した結果、当期純損失は62億円（前年度は当期純利益93億円）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

#### 情報通信事業

当セグメントにつきましては、光母材、ケーブルの中国製造拠点が本格稼働したこと、また光部品、融着機等の需要が好調であった一方、円高の進行及び国内マーケットの競争激化、エンジニアリングにおける国内市場の縮小と北米での需要の停滞により、全体の売上高は前年度比5.6%減の1,060億円、営業利益は前年度比45.0%減の67億円となりました。

#### 電子電装事業

当セグメントにつきましては、上期は東日本大震災の影響による顧客サプライチェーンの混乱、下期はタイ王国の洪水の影響等により、売上高は、前年度比6.7%減の1,821億円となりました。他方、利益面では、電子分野においてFPC（フレキシブルプリント配線板）を中心にタイ王国の洪水の影響を受けながらも、コネクタでスマートフォン・産業機器向けが好調であったこと、また自動車電装分野において、日系顧客の震災からのリカバリー需要、欧州顧客向けの新車種立ち上げにより堅調に推移したこと等により、営業利益は9億円（前年度は営業損失1億円）となりました。

#### ケーブル・機器関連事業

当セグメントにつきましては、米国での事業が好調であったことに加え、建設マーケット向けの需要の増加、またコスト削減効果もあり、売上高は前年度比3.4%増の2,019億円、営業利益は黒字化し、3億円（前年度は営業損失2億円）となりました。

#### 不動産事業

当社旧深川工場跡地再開発事業である「深川ギャザリア」の賃貸収入などにより、売上高は前年度比4.5%減の109億円、営業利益は前年度比4.1%増の50億円となりました。

#### その他事業

当セグメントにつきましては、製造設備の販売、貨物利用運送業等で、売上高は前年度比7.4%増の80億円、営業利益は前年度比58.2%増の6億円となりました。

次期の見通しにつきましては、上期はFPCを中心にタイ王国の洪水の影響が残りますが、生産は順次立ち上がり、それに伴い受注を拡大していく予定です。このような状況の下、当社連結の業績予想につきましては、売上高は、銅価下落の影響により、2011年度対比で約90億円減少の5,000億円、利益面では、2011年度並の営業利益130億円、経常利益90億円となる見込みです。当期純利益については、大きな特別損失は見込まれないことから40億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較し、70億円増加の4,894億円となりました。また負債合計は前連結会計年度末と比較し、155億円増加の3,052億円となりました。有利子負債が36億円増加しております。純資産は1,842億円となり、以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の37.6%から35.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失33億円を計上しましたが、減価償却費243億円等を源泉とした現金の増加及び保険金154億円の受取りもあり、370億円の収入となりました。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資を中心に291億円の支出となりました。

さらに、財務活動によるキャッシュ・フローが社債の新規発行による収入398億円に対し、社債の償還による支出100億円、借入金の純減少257億円等により、16億円の収入となった結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は590億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	40.9	37.4	37.1	37.6	35.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.2	20.3	39.7	30.2	20.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.0	3.5	3.6	9.9	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.1	13.8	16.0	5.9	10.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株式終値×自己株式を除く期末発行済株式数総数により算定しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては、業績状況、配当性向、将来の事業展開を踏まえた内部留保等を総合的に勘案し、安定継続を基本とし、総還元性向30%を目処とした利益還元を行う方針です。

内部留保につきましては、将来の成長事業への経営資源投入や既存事業の合理化等へ有効活用する方針です。

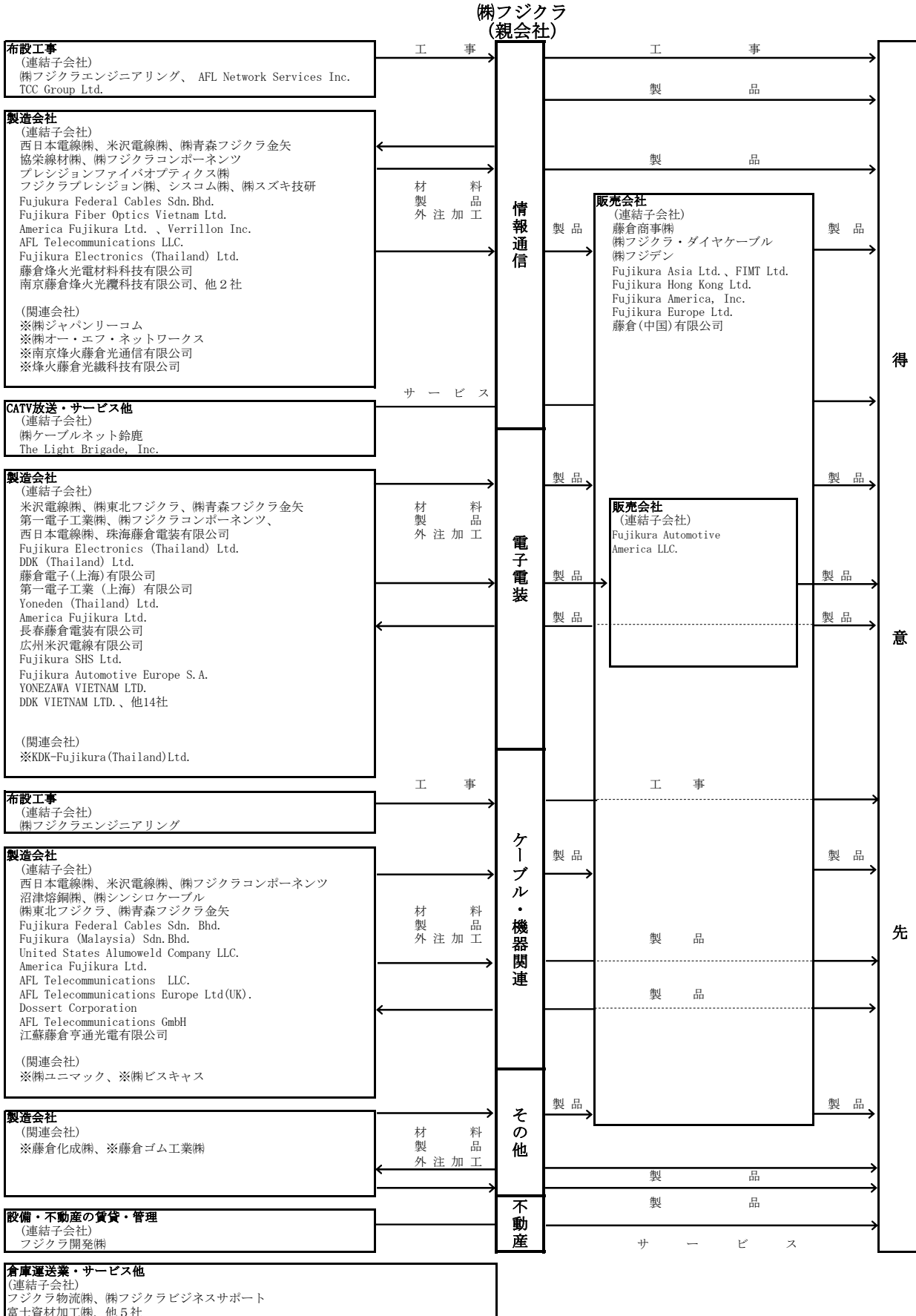
当期の期末配当につきましては、タイ王国の洪水による影響、円高等により、事業環境は厳しい状況ですが、安定継続の配当方針に基づき、1株につき2円50銭(年間5円)とする配当案を決定させていただきました。

なお、次期の配当は、現時点では1株当たり中間配当2円50銭、期末配当2円50銭の年5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、㈱フジクラ（当社）、子会社102社及び関連会社23社により構成されており、情報通信事業、電子電装事業及びケーブル・機器関連事業等に亘って、製品の製造、販売、サービス等の事業活動を展開しております。

主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りです。



(注) ※印は持分法適用会社です。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創立120周年に当る2005年度を「第3の創業」の年と位置づけ、経営理念である「ミッション・ビジョン・基本的価値」を指針とし、“つなぐ”テクノロジーを通じて「顧客価値創造型企業」を目指し、収益性重視のスピード感ある積極経営で豊かな社会づくりに貢献してゆく所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は継続的な収益性の向上を経営の優先課題の一つとして位置づけており、2015年度に営業利益率6.5%以上を達成することを中期的な経営目標として掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題

経済情勢は欧州に端を発した金融危機、そして円高の影響もあり先行き不安定な状況であります。中長期的には、少子高齢化の進展により国内市場が縮小する一方、新興国メーカーの台頭もあり競争は激化するものの海外市場の拡大が期待されます。

当社では、2011年度を初年度、2015年度を最終年度とする2015中期経営計画を策定いたしました。

基本方針として

- ・ “つなぐテクノロジーの強みをグローバルに拡大し、世界のお客様に「ありがとう」と言われる”顧客価値創造型企業を目指す
- ・ 新陳代謝を加速して進め、顧客価値創造型企業を目指す
- ・ 収益率重視の経営を機軸に、差別化・新陳代謝を強力に推進し、高収益企業を目指す  
を掲げ、経営目標として
- ・ 営業利益率6.5%以上、海外売上高比率60%以上の達成を目指します。

成長戦略としては、①切り拓く未来・新市場開拓として、成長が期待される環境・エネルギー分野、クラウド・コミュニケーション分野及び医療・介護・ヘルスケア分野で新技術・新商品を絶えず創出し、早期事業化を図ることにより、企業の存続及び成長の源である新陳代謝を加速させる。②グローバル展開の加速として、成長著しい海外市場での事業拡大を目指すとともに、それを実現するための事業推進体制を確立し収益アップを図る。③事業構造改革として、広がる海外市場、縮小する国内市場等の事業環境の変化に応じた経営資源投入の選択と集中を推進してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,459	59,688
受取手形及び売掛金	122,645	116,454
商品及び製品	19,015	18,584
仕掛品	17,582	16,611
原材料及び貯蔵品	16,662	17,925
繰延税金資産	4,197	4,066
その他	21,365	19,795
貸倒引当金	△1,175	△1,377
流動資産合計	245,752	251,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	176,714	177,764
減価償却累計額	△90,765	△93,598
減損損失累計額	△2,769	△8,760
建物及び構築物(純額)	83,180	75,404
機械装置及び運搬具	205,941	210,246
減価償却累計額	△174,256	△171,339
減損損失累計額	△3,232	△3,103
機械装置及び運搬具(純額)	28,452	35,802
土地	19,269	18,697
リース資産	1,778	3,069
減価償却累計額	△972	△1,271
減損損失累計額	△61	—
リース資産(純額)	744	1,798
建設仮勘定	7,827	7,192
その他	83,587	77,124
減価償却累計額	△73,022	△67,347
減損損失累計額	△906	△1,053
その他(純額)	9,658	8,724
有形固定資産合計	149,133	147,620
無形固定資産		
その他	4,878	5,626
無形固定資産合計	4,878	5,626
投資その他の資産		
投資有価証券	49,104	48,809
前払年金費用	23,950	23,746
繰延税金資産	2,789	4,000
その他	8,582	10,364
貸倒引当金	△1,493	△1,486
投資損失引当金	△270	△949
投資その他の資産合計	82,662	84,484
固定資産合計	236,675	237,731
資産合計	482,427	489,479



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,702	74,647
短期借入金	58,360	48,223
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	1,754	1,936
独占禁止法関連損失引当金	—	1,680
その他	28,026	38,135
流動負債合計	170,844	174,623
固定負債		
社債	20,000	50,000
長期借入金	76,305	60,119
繰延税金負債	1,808	214
退職給付引当金	7,397	7,419
役員退職慰労引当金	70	49
修繕引当金	30	36
債務保証損失引当金	42	79
その他	13,177	12,701
固定負債合計	118,832	130,620
負債合計	289,677	305,243
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	53,075	53,075
資本剰余金	54,957	54,957
利益剰余金	92,985	84,680
自己株式	△154	△157
株主資本合計	200,864	192,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	463
繰延ヘッジ損益	305	△262
為替換算調整勘定	△19,887	△20,403
その他の包括利益累計額合計	△19,539	△20,202
少数株主持分	11,425	11,881
純資産合計	192,750	184,235
負債純資産合計	482,427	489,479

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	521,832	509,081
売上原価	436,741	428,397
売上総利益	85,091	80,684
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	15,517	16,255
人件費	27,162	27,424
技術研究費	7,830	7,041
その他	17,689	16,578
販売費及び一般管理費合計	68,199	67,300
営業利益	16,891	13,383
営業外収益		
受取利息	195	268
受取配当金	1,246	1,063
為替差益	1,188	523
持分法による投資利益	1,893	851
その他	1,453	916
営業外収益合計	5,977	3,623
営業外費用		
支払利息	2,955	3,404
製品補修費用	214	1,090
その他	3,300	3,356
営業外費用合計	6,471	7,851
経常利益	16,397	9,156
特別利益		
受取保険金	—	15,479
固定資産売却益	1,488	16
その他	122	100
特別利益合計	1,611	15,596
特別損失		
災害による損失	542	19,685
減損損失	176	2,438
事業構造改善費用	186	2,078
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	1,680
課徴金引当金繰入額	1,000	1,180
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	74	—
その他	1,581	1,020
特別損失合計	3,561	28,083
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	14,447	△3,330
法人税、住民税及び事業税	5,081	5,215
法人税等調整額	34	△2,788
法人税等合計	5,115	2,427
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	9,332	△5,758
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△50	474
当期純利益又は当期純損失(△)	9,383	△6,232

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	9,332	△5,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,932	434
繰延ヘッジ損益	113	△280
為替換算調整勘定	△6,338	△1,015
持分法適用会社に対する持分相当額	△79	24
その他の包括利益合計	△8,237	△836
包括利益	1,094	△6,594
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,414	△7,147
少数株主に係る包括利益	△319	552

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	53,075	53,075
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	53,075	53,075
資本剰余金		
当期首残高	54,957	54,957
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	54,957	54,957
利益剰余金		
当期首残高	85,255	92,985
当期変動額		
連結範囲の変動	△92	△47
持分法の適用範囲の変動	242	—
連結子会社の会計期間変更による利益剰余金の増加高	—	139
剰余金の配当	△1,803	△2,163
当期純利益又は当期純損失(△)	9,383	△6,232
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	7,730	△8,304
当期末残高	92,985	84,680
自己株式		
当期首残高	△137	△154
当期変動額		
自己株式の取得	△17	△5
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△16	△3
当期末残高	△154	△157
株主資本合計		
当期首残高	193,151	200,864
当期変動額		
連結範囲の変動	△92	△47
持分法の適用範囲の変動	242	—
連結子会社の会計期間変更による利益剰余金の増加高	—	139
剰余金の配当	△1,803	△2,163
当期純利益又は当期純損失(△)	9,383	△6,232
自己株式の取得	△17	△5
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	7,713	△8,307
当期末残高	200,864	192,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,997	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,955	421
当期変動額合計	△1,955	421
当期末残高	42	463
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△7	305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	312	△568
当期変動額合計	312	△568
当期末残高	305	△262
為替換算調整勘定		
当期首残高	△13,561	△19,887
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,326	△516
当期変動額合計	△6,326	△516
当期末残高	△19,887	△20,403
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△11,570	△19,539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,968	△663
当期変動額合計	△7,968	△663
当期末残高	△19,539	△20,202
少数株主持分		
当期首残高	11,805	11,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△380	456
当期変動額合計	△380	456
当期末残高	11,425	11,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	193,386	192,750
当期変動額		
連結範囲の変動	△92	△47
持分法の適用範囲の変動	242	—
剰余金の配当	△1,803	△2,163
当期純利益又は当期純損失(△)	9,383	△6,232
自己株式の取得	△17	△5
自己株式の処分	0	1
連結子会社の会計期間変更による利益剰余金の増加高	—	139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,349	△206
当期変動額合計	△636	△8,514
当期末残高	192,750	184,235

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	14,447	△3,330
減価償却費	25,892	24,330
減損損失	176	2,438
のれん償却額	393	528
たな卸資産減失損	—	※1 4,358
引当金の増減額(△は減少)	946	2,637
受取保険金	—	△15,479
受取利息及び受取配当金	△1,441	△1,332
支払利息	2,955	3,404
持分法による投資損益(△は益)	△1,893	△851
投資有価証券評価損益(△は益)	1,237	172
有形及び無形固定資産除却損	650	※1 4,401
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△1,488	△16
売上債権の増減額(△は増加)	△4,637	6,441
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,734	△4,199
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,299	1,938
その他	△421	3,905
小計	28,782	29,347
利息及び配当金の受取額	2,678	1,755
利息の支払額	△2,922	△3,546
保険金の受取額	—	15,479
課徴金の支払額	△5,484	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,799	△6,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,255	37,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△33,704	△24,915
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,380	1,209
貸付けによる支出	△1,500	△2,397
貸付金の回収による収入	1,926	1,520
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,028	△1,016
関係会社出資金の払込による支出	△1,072	△1,555
その他	1,230	△2,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,770	△29,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,457	△19,267
長期借入れによる収入	15,585	1,521
長期借入金の返済による支出	△4,085	△8,007
社債の償還による支出	—	△10,000
社債の発行による収入	—	39,820
自己株式の取得による支出	△17	△5
配当金の支払額	△1,803	△2,163
その他	△266	△209
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,869	1,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,969	60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,615	9,611
現金及び現金同等物の期首残高	53,671	49,216
連結子会社の会計期間変更による現金及び現金同等物の減少額	—	△69
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,160	325
現金及び現金同等物の期末残高	49,216	59,083



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 75社

藤倉商事㈱、米沢電線㈱、西日本電線㈱、㈱フジクラエンジニアリング、第一電子工業㈱、沼津熔銅㈱  
フジクラ開発㈱、東北フジクラ㈱、㈱フジクラコンポーネンツ、㈱スズキ技研、㈱シンシロケーブル  
Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.、Fujikura Asia Ltd.、FIMT Ltd.  
Fujikura Automotive Europe S.A.  
他60社

前連結会計年度との比較

新たに株式を取得したことによりTCC Group Ltd.が連結子会社となりました。

新規設立したことによりFujikura Automotive Paraguay S.A.が連結子会社となりました。

重要性が増したことにより南京藤倉烽火光纜科技有限公司が連結子会社となりました。

藤倉貿易(上海)有限公司は、藤倉(中国)有限公司へ社名を変更しております。

American Car Equipment de Servicios, S.A. de C.V.を清算したことにより、連結子会社から除外しております。

当社連結子会社America Fujikura Ltd.は当社連結子会社Fujikura Automotive Europe S.A.より同社の子会社であるAmerican Car Equipment, S.A. de C.V.、Fujikura Automotive Mexico Salamanca, S.A. de C.V.、Autopartes Cables y Equipamientos, S.A. de C.V.を譲り受けました。

新規設立したことによりFujikura Automotive Morocco Kenitra, S.A.が連結子会社となりました。

Fujikura Automotive Morocco S.A.はFujikura Automotive Morocco Tangier, S.A.に社名を変更しております。

株式会社青森ディーディーケーを清算したことにより、連結子会社から除外しております。

新規設立したことによりFujikura Automotive Do Brazil S.A.が連結子会社となりました。

重要性が増したことによりFujikura Resource Muzquiz S. de R.L. de C.V.が連結子会社となりました。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち 9社

主要な関連会社名 藤倉化成㈱、藤倉ゴム工業㈱、㈱ビスキャス

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 次の会社の決算日は、連結決算日と異なる12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

Fujikura Asia Ltd.、Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.、Fujikura Europe Ltd.  
Fujikura Malaysia Sdn.Bhd.、珠海藤倉電装有限公司、Fujikura Hong Kong Ltd.  
FIMT Ltd.、DDK (Thailand) Ltd.、Fujikura Federal Cables Sdn.Bhd.、Yoneden (Thailand) Ltd.  
Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd.、藤倉電子(上海)有限公司、江蘇藤倉亨通光電有限公司  
第一電子工業(上海)有限公司、長春藤倉電装有限公司、広州米沢電線有限公司、  
Fujikura SHS Ltd.、藤倉烽火光電材料科技有限公司、藤倉(中国)有限公司、  
YONEZAWA VIETNAM LTD.、DDK VIETNAM LTD.、南京藤倉烽火光纜科技有限公司

- (2) 従来、連結子会社のうち、Fujikura Europe (Holding) B.V.、Fujikura Automotive Europe S.A.及びその子会社7社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っておりましたが、当連結会計年度より、連結財務情報開示のより一層の適正化を図るため、決算日を3月31日に変更しております。  
これにより、平成23年1月1日から平成23年3月31日までの移行期間に係る純利益が連結貸借対照表の利益剰余金に含まれております。

4. 在外子会社及び在外関連会社の会計処理基準に関する事項

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成22年2月19日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、在外子会社及び在外関連会社に対して、連結決算上必要な修正を行っております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

- ・満期保有目的の債券…償却原価法
- ・その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの…主として移動平均法による原価法

②デリバティブ…時価法

③たな卸資産

主として総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)…主として定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

建物	主として	50年
機械装置	主として	7年

無形固定資産(リース資産を除く)…主として定額法

リース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

…金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。当連結会計年度末において、退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した額を年金資産が超過する場合は、投資その他の資産に前払年金費用として表示しております。

また、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

なお、過去勤務債務については発生時から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理する方法を採用しております。

また、数理計算上の差異については発生の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理する方法を採用しております。

役員退職慰労引当金	…一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、会社内規による期末要支給額を計上しております。
修繕引当金	…熔解炉の修繕費用の支出に備えるため、年間生産量に応じた額を見積り計上しております。
投資損失引当金	…関係会社株式の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し必要額を計上しております。
債務保証損失引当金	…債務保証の損失に備えるため、被債務保証会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。
課徴金引当金	…独占禁止法の規定に基づく課徴金納付命令書（案）の事前通知を受けたことに伴い、その支払見込額を計上しております。
独占禁止法関連損失引当金	…独占禁止法違反に関する米国司法省との合意に基づく罰金の支払見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

進捗部分に成果の確実性が認められる工事の収益及び費用の計上基準については、工事進行基準によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

(外貨建売上取引等)

…為替予約が外貨建売上取引の前に締結されているものは、外貨建取引及び金銭債権に為替予約相場による円換算額を付しております。なお、外貨建の予定取引については為替予約を時価評価したことによる評価差額を連結貸借対照表に繰延ヘッジ損益として繰り延べております。

(借入金の変動金利)

…金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約等	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金の変動金利

③ヘッジ方針

外貨建取引における為替変動リスク及び一部の借入金における金利変動リスクについてヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

(7) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却は、5年で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
偶発債務 債務保証等	10,750	8,996

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	360,863	—	—	360,863
合計	360,863	—	—	360,863
自己株式				
普通株式(注)1,2	287	42	1	329
合計	287	42	1	329

- (注)1. 普通株式の自己株式数の増加42千株は、主に単元未満株式の買取による増加であります。  
2. 普通株式の自己株式数の減少1千株は、主に単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	901	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	901	2.5	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,262	利益剰余金	3.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	360,863	—	—	360,863
合計	360,863	—	—	360,863
自己株式				
普通株式（注）1, 2	329	16	3	342
合計	329	16	3	342

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加16千株は、主に単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少3千株は、主に単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,262	3.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	901	2.5	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	901	利益剰余金	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	45,459百万円	59,688百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	4,000	—
計	49,459	59,688
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△242	△604
現金及び現金同等物	49,216	59,083

※1 「たな卸資産減失損」及び、「有形及び無形固定資産除却損」の一部については、連結損益計算書上、「災害による損失」に含まれている特別損失のうち、非資金項目部分であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しており、「情報通信」、「電子電装」、「ケーブル・機器関連」、「不動産」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

各区分に属する主要な製品は下記の表の通りであります。

報告セグメント	主要品種
情報通信	光ファイバ、光ケーブル、通信部品、光部品、光関連機器、ネットワーク機器、工事等
電子電装	プリント配線板、電子ワイヤ、メンブレンスイッチ、ハードディスク用部品、自動車用ワイヤハーネス、各種コネクタ等
ケーブル・機器関連	電力ケーブル、通信ケーブル、被覆線、アルミ線、裸線、付属品・工事、巻線等
不動産	不動産賃貸等
その他	倉庫運送業、サービス業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	情報通信	電子電装	ケーブル・機器 関連	不動産	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	112,358	195,117	195,400	11,453	7,501	521,832		521,832
セグメント間の内部 売上高又は振替高	193	107	2,672	8	7,352	10,334	(10,334)	—
計	112,551	195,225	198,073	11,462	14,854	532,166	(10,334)	521,832
セグメント利益又は セグメント損失(△)	12,357	△175	△257	4,840	437	17,203	(311)	16,891
セグメント資産	74,268	133,577	105,936	43,358	10,298	367,439	114,988	482,427
その他の項目								
減価償却費	4,715	12,582	3,122	2,845	445	23,710	2,181	25,892
減損損失	18	139	—	—	—	157	18	176
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,698	10,229	2,105	839	327	19,201	2,054	21,255

- (注) 1. (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額311百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (2) セグメント資産の調整額114,988百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産156,581百万円及びセグメント間取引消去△41,593百万円であります。全社資産の主なものは、親会社での研究開発及び管理部門に関わる資産及び投資有価証券等であります。  
 (3) 減価償却費の調整額2,181百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。  
 (4) 減損損失の調整額18百万円は、全社資産に係る減損損失であります。  
 (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,054百万円は、全社資産における有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	情報通信	電子電装	ケーブ ル・機器 関連	不動産	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	106,022	182,108	201,961	10,934	8,054	509,081		509,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	164	161	1,103	2	7,211	8,643	(8,643)	—
計	106,186	182,270	203,065	10,937	15,266	517,725	(8,643)	509,081
セグメント利益	6,799	907	359	5,037	692	13,796	(412)	13,383
セグメント資産	62,639	125,071	115,835	43,686	10,216	357,450	132,029	489,479
その他の項目								
減価償却費	4,951	11,230	3,081	2,484	368	22,116	2,213	24,330
減損損失	234	2,203	—	—	—	2,438	—	2,438
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,416	17,609	3,274	1,597	128	28,026	2,954	30,980

- (注) 1. (1) セグメント利益の調整額412百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (2) セグメント資産の調整額132,029百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産173,322百万円及びセグメント間取引消去△41,293百万円であります。全社資産の主なものは、親会社での研究開発及び管理部門に関わる資産及び投資有価証券等であります。  
 (3) 減価償却費の調整額2,213百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。  
 (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,954百万円は、全社資産における有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



b. 関連情報

I 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
307,595	133,521	80,715	521,832

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	その他	合計
102,378	25,903	20,851	149,133

2. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
286,482	130,379	92,219	509,081

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	その他	合計
99,393	22,817	25,409	147,620

2. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結損益計算書関係、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,186	30,880
受取手形	4,074	3,304
売掛金	79,894	71,188
有価証券	4,000	—
商品及び製品	3,786	4,725
仕掛品	7,820	8,267
原材料及び貯蔵品	1,127	2,325
前払金	15	122
前払費用	475	377
繰延税金資産	1,785	1,883
未収入金	15,358	15,297
短期貸付金	18,994	21,117
その他	362	403
貸倒引当金	△42	△30
流動資産合計	154,840	159,864
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,104	63,640
減価償却累計額	△41,378	△41,628
減損損失累計額	△1,828	△1,810
建物(純額)	19,897	20,201
構築物	6,046	6,240
減価償却累計額	△4,999	△5,148
減損損失累計額	△27	△28
構築物(純額)	1,019	1,063
機械及び装置	80,180	82,876
減価償却累計額	△71,794	△74,414
減損損失累計額	△2,188	△2,197
機械及び装置(純額)	6,198	6,264
車両運搬具	317	300
減価償却累計額	△289	△281
減損損失累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	27	17
工具、器具及び備品	23,673	23,865
減価償却累計額	△22,383	△22,869
減損損失累計額	△88	△217
工具、器具及び備品(純額)	1,202	777
土地	9,070	9,070
リース資産	152	203
減価償却累計額	△57	△83
減損損失累計額	△58	—
リース資産(純額)	36	119
建設仮勘定	1,118	1,667
有形固定資産合計	38,570	39,181

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
特許実施権	2	18
ソフトウェア	1,332	1,576
施設利用権	43	42
その他	331	118
無形固定資産合計	1,710	1,756
投資その他の資産		
投資有価証券	22,738	23,096
関係会社株式	73,332	89,299
関係会社出資金	12,906	12,927
従業員に対する長期貸付金	24	14
関係会社長期貸付金	16,856	15,530
前払年金費用	23,950	23,746
長期前払費用	192	137
繰延税金資産	129	1,305
その他	1,058	956
投資損失引当金	△5,214	△5,315
貸倒引当金	△2,506	△1,101
投資その他の資産合計	143,466	160,597
固定資産合計	183,746	201,536
資産合計	338,586	361,400
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,781	4,074
買掛金	43,487	38,712
短期借入金	21,080	31,073
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	30	34
未払金	159	1,313
未払法人税等	201	144
未払費用	8,763	9,393
前受金	1,324	1,621
預り金	16,265	16,028
独占禁止法関連損失引当金	—	1,680
その他	1,584	3,183
流動負債合計	106,678	117,259
固定負債		
社債	20,000	50,000
長期借入金	70,015	55,012
リース債務	24	85
債務保証損失引当金	2,590	2,684
その他	326	503
固定負債合計	92,957	108,284
負債合計	199,635	225,543

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,075	53,075
資本剰余金		
資本準備金	55,102	55,102
資本剰余金合計	55,102	55,102
利益剰余金		
利益準備金	5,355	5,355
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	826	887
別途積立金	5,525	14,525
繰越利益剰余金	19,428	7,098
利益剰余金合計	31,134	27,865
自己株式	△101	△104
株主資本合計	139,211	135,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△222	237
繰延ヘッジ損益	△38	△319
評価・換算差額等合計	△260	△81
純資産合計	138,950	135,857
負債純資産合計	338,586	361,400

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	318,979	289,342
売上原価		
製品売上原価	288,648	269,548
売上総利益	30,331	19,793
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	29,975	28,424
営業利益又は営業損失(△)	356	△8,631
営業外収益		
受取利息	413	407
受取配当金	13,302	11,658
その他	916	2,969
営業外収益合計	14,631	15,035
営業外費用		
支払利息	1,414	1,357
社債利息	434	589
固定資産除却損	524	654
製品補修費用	16	916
その他	1,770	2,072
営業外費用合計	4,159	5,591
経常利益	10,828	813
特別利益		
固定資産売却益	1,187	—
関係会社株式売却益	—	80
投資有価証券売却益	—	14
その他	656	1
特別利益合計	1,844	95
特別損失		
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	1,680
課徴金引当金繰入額	—	1,180
投資損失引当金繰入額	242	787
災害による損失	279	342
減損損失	336	203
その他	2,327	339
特別損失合計	3,184	4,532
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	9,488	△3,623
法人税、住民税及び事業税	△1,201	△1,279
法人税等調整額	410	△1,240
法人税等合計	△791	△2,519
当期純利益又は当期純損失(△)	10,279	△1,104

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	53,075	53,075
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	53,075	53,075
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	55,102	55,102
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	55,102	55,102
資本剰余金合計		
当期首残高	55,102	55,102
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	55,102	55,102
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,355	5,355
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,355	5,355
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
当期首残高	0	—
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	978	826
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金 の変動額	—	60
固定資産圧縮積立金の取崩	△152	—
当期変動額合計	△152	60
当期末残高	826	887
別途積立金		
当期首残高	5,525	5,525
当期変動額		
別途積立金の積立	—	9,000
当期変動額合計	—	9,000
当期末残高	5,525	14,525

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	10,800	19,428
当期変動額		
剰余金の配当	△1,803	△2,163
海外投資等損失準備金の取崩	0	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の 変動額	—	△60
固定資産圧縮積立金の取崩	152	—
当期純利益又は当期純損失(△)	10,279	△1,104
自己株式の処分	△0	△0
別途積立金の積立	—	△9,000
当期変動額合計	8,628	△12,329
当期末残高	19,428	7,098
利益剰余金合計		
当期首残高	22,658	31,134
当期変動額		
剰余金の配当	△1,803	△2,163
当期純利益又は当期純損失(△)	10,279	△1,104
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	8,476	△3,269
当期末残高	31,134	27,865
自己株式		
当期首残高	△84	△101
当期変動額		
自己株式の取得	△17	△5
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△16	△3
当期末残高	△101	△104
株主資本合計		
当期首残高	130,752	139,211
当期変動額		
剰余金の配当	△1,803	△2,163
当期純利益又は当期純損失(△)	10,279	△1,104
自己株式の取得	△17	△5
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	8,459	△3,272
当期末残高	139,211	135,939

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,690	△222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,912	459
当期変動額合計	△1,912	459
当期末残高	△222	237
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△151	△38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	△280
当期変動額合計	113	△280
当期末残高	△38	△319
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,538	△260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,798	179
当期変動額合計	△1,798	179
当期末残高	△260	△81
純資産合計		
当期首残高	132,290	138,950
当期変動額		
剰余金の配当	△1,803	△2,163
当期純利益又は当期純損失（△）	10,279	△1,104
自己株式の取得	△17	△5
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,798	179
当期変動額合計	6,660	△3,093
当期末残高	138,950	135,857



- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

- (1) 役員の変動(平成24年6月28日付)

①新任候補者

監査役 下志万 正明(現 室町ビルサービス株式会社 取締役社長)

②退任予定

取締役 水島 敏雄(当社特別顧問就任予定)

監査役 一澤 宏良

(注) 新任監査役候補者 下志万 正明氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者です。